

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 4 月 11 日現在

機関番号：24405

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01591

研究課題名（和文）施設コンフリクトの全国悉皆調査による実態経年比較分析とマネジメント手法の構築

研究課題名（英文）Comparative analysis of actual conditions and development of management methods through a nationwide survey of facility conflicts

研究代表者

野村 恭代（Nomura, Yasuyo）

大阪公立大学・都市科学・防災研究センター・教授

研究者番号：10461188

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 7,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、2010年から現在にいたるまでの精神障害者施設におけるコンフリクト発生状況について、その実態を明らかにした。その上で、過去の施設コンフリクト発生状況と近年の状況について、1980年代から現在に至るまでの調査結果を分析し、近年の施設コンフリクトの発生動向について明らかにした。また、実態調査及び聞き取り調査の結果を基に、施設コンフリクト発生後に合意形成に至った事例を分析し、合意形成に至る手法・方法及び施設周辺地域の社会的要因を解明した。その上で、障害者施設におけるコンフリクトの合意形成において、信頼関係の醸成をゴールとするコンフリクト・マネジメント手法の可能性を検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

精神障害者施設を対象とした地域コンフリクトは、全国各地で発生している。本研究では、施設コンフリクトの経年比較を実施した。一時点の調査・分析ではなく、経年の調査・分析を行うことにより、施設コンフリクトの合意形成に関係する要素について、プロセスにおける変化を分析することが可能であり、なかでも、仲介者のその時々役割や機能を明らかにしたことは、本研究の強みであり学術的意義を有するものと考えられる。さらに、本研究では、これまで主流であった施設コンフリクトの発生を防ぐアプローチに加え、発生後の合意形成のあり方を提示するものであり、この点において社会的意義を有する研究であると考えている。

研究成果の概要（英文）：This study clarified the actual situation of the occurrence of conflicts in facilities for the mentally disabled from 2010 to the present. Then, we analyzed the survey results from the 1980s to the present regarding the past and recent situations of facility conflicts, and clarified the recent trends in the occurrence of facility conflicts. In addition, based on the results of the fact-finding survey and interviews, we analyzed cases in which consensus was reached after the occurrence of facility conflicts, and clarified the methodologies and methods used to reach consensus as well as social factors in the areas surrounding the facilities.

研究分野：社会学、社会福祉学

キーワード：施設コンフリクト コンフリクト コンフリクト・マネジメント 合意形成 信頼 障害者施設 リスクコミュニケーション コミュニケーション手法

1. 研究開始当初の背景

障害者施設をめぐるコンフリクトは、主として障害者への差別や偏見がその発生原因であると考えられている。実際、施設建設や施設の運営に対し、障害者施設や障害者に対する差別や偏見に基づくと思われる理由により、周辺住民が反対運動を展開することが多くみられる。その実態に関して、1990年代までは精神障害者施設に対する全国実態調査が実施されていたものの、その後、全国的な調査は実施されていない。その理由を国立精研及び毎日新聞に問うと、「障害者施設への施設コンフリクトはもう起こっていない」というものであった。しかし、申請者が2010年に実施した全国調査においては、施設コンフリクトは全体の約1割で発生していることが明らかになった。また、申請者が実施した2010年の調査では、施設建設に対する反対運動の理由として「精神障害者は何をするかわからない」というものが多くみられた。このような調査結果が得られた一方で、施設コンフリクトの発生原因は、障害者への差別や偏見ではないとする研究も存在する。精神障害者に関しては、差別や偏見という明確な動機よりも、多くの住民が精神障害者について「知らない」ことが反対の理由となることも珍しくない。

しかし、既存の研究では、どのようなかたちで合意形成に導くことにより、障害者への理解が深まるのかについては明らかにされていない。また、施設コンフリクト問題に介入する第三者についても、どのような立場の人が仲介者となるのが適切であるのか、どのような機能をもつことが求められるのか等については未解明である。要するに、施設コンフリクト発生から合意形成に至るまでのプロセスがきわめて重要であることは明らかにされているものの、プロセス分析は未だ不十分である。特に障害者施設の場合、施設の利用者が利用しやすい環境や近隣との関係性を整えることも求められる。そのため、施設コンフリクトに直面したとき、施設の建設や継続的な運営を目標とするのではなく、地域住民との関係性を構築することを目標に置くことが必要である。このことは、申請者のこれまでの研究から得られた知見でもあるが、関係性を構築するための手法についてはリスクコミュニケーションの可能性を指摘するにとどまっている。

2. 研究の目的

本研究は上記に述べた学術的「問い」に答えるため、以下の5点について明らかにすることを目的とする。

2010年以降から現在にいたるまでの精神障害者施設におけるコンフリクト発生状況について、まずはその実態を明らかにする。その上で、過去の施設コンフリクト発生状況と近年の状況について、1980年代から現在に至るまでの調査結果を分析し、近年の施設コンフリクトの発生動向について明らかにする。

2010年の調査では、質問紙調査への回答が得られなかった施設において施設コンフリクトが発生していることが推察された。そのため、今回の調査では、回答が得られなかった施設すべてを訪問し、直接聞き取りを行うことでより正確に実態を把握する。

実態調査及び聞き取り調査の結果を基に、施設コンフリクト発生後に合意形成に至った事例を分析し、合意形成に至る手法・方法及び施設周辺地域の社会的要因を解明する。障害者施設におけるコンフリクトの合意形成において、信頼関係の醸成をゴールとするコンフリクト・マネジメント手法の可能性を検証する。

「仲介者」の属性や資質、期待される具体的な機能等について解明する。

3. 研究の方法

1) 2011年～2020年の10年間の施設コンフリクト発生状況を明らかにする(2019年度～2020年度)

本研究では、まず近年の施設コンフリクト発生の状況を明らかにする。調査対象施設は、依存症治療等を含む全国の精神障害者施設(約500施設)である。2019年度には、予備調査(約50施設)を実施する。2020年度には、予備調査の結果を踏まえて本調査を実施する。

全国調査では、全国精神障害者地域生活支援協議会の協会名簿を基に、全国の精神障害者施設に対しアンケート調査を実施する。調査票については、先に実施した2010年度自記式質問紙をベースとして作成する。

2) 近年の施設コンフリクトの動向及び特徴を導き出す(2020年度～2021年度)

近年の施設コンフリクト発生の動向及び特徴を明らかにするために、1980年代～2000年代に国立精研などによって実施された全国調査結果と今回の調査結果について、地域特性(施設・事業所の立地する場所の特性)、施設種別、運営主体、法人種別、施設規模等から比較し、それぞれの年代による相違点を分析する。なお、1980年代については国立精神・神経センターによる全国調査結果、1990年代については毎日新聞による全国調査結果、2000年代については申請者が実施した調査結果を用いる。

3) 合意形成プロセスの解析(2021年度～2022年度)

施設コンフリクト発生から合意形成に至るプロセスを解明するために、全国調査により

把握した施設コンフリクト発生事例施設への聞き取り調査を実施する。2010年の全国調査では、全体の約1割(26施設)で施設コンフリクトが発生している状況であった。今回の調査結果についても、近似した数値が予測されるため、聞き取り調査対象施設は30カ所を想定している。

さらに、今回の調査では実態についてより正確に把握するために、アンケート調査の回答が得られなかった施設(50施設程度を想定)を対象に訪問調査を実施し、追加調査として聞き取りによる調査を実施する。聞き取り調査については、非構造的インタビューを中心に、各施設関係者及び周辺住民、行政に対し実施する。

4) コンフリクト・マネジメント手法の探索(2022年度)

聞き取り調査結果を基に、合意形成において用いられた方法、手法をコンフリクト・マネジメント手法の観点から分析を行う。さらに、施設側からの視点および地域住民側からの視点の双方のデータをつき合わせるにより、施設コンフリクト発生要因と施設と地域住民との関係構築のための条件について理論化を試みる。また、特徴的だと判断される事例データを分析することにより、施設コンフリクトに影響を及ぼす社会文化的要因について明らかにする。

4. 研究成果

2020年に実施した精神障害者施設をめぐるコンフリクトに関する全国調査では、地域住民からの苦情や反対運動の有無について、「苦情があった」11件、「反対運動があった」2件であり、施設コンフリクトが発生している施設・事業所は13件であった。住民から苦情や反対があった時期は、施設・事業所の開所以前が9件と最も多い結果となった。苦情や反対の理由(複数回答)は、「利用者への危険視や不安」13件が最も多く、続いて「治安上の不安」(6件)、「説明などの手続きが不十分」(4件)、「住環境の悪化」「不動産価値が下がる」「事前了解をとっていない」(いずれも3件)であった。具体的には、「建物の周囲に柵を設置してくれ」などの要望のほか、「近所の人から警察に通報された」という回答もあった。苦情や反対運動を受けた13件の中には、開設を断念した施設・事業所も1件確認された。

2010年に実施した前回調査においても、施設コンフリクトは1割程度(26件)発生しており、苦情の内容も「精神障害者への不安」が15件で最多であった。また、苦情や反対を受けた時期も開設前が20件で最多であり、今回の調査と傾向は同じであった。(表1・2・3)

表1 施設に対する地域住民からの苦情や反対運動等

	件数	割合
1. 苦情や反対運動はなかった	84	76.4%
2. 苦情があった	11	10.0%
3. 反対運動があった	2	1.8%
無回答	13	11.8%
合計	110	100.0%

表2 苦情や反対の理由(複数回答)

	件数	割合
1. 施設及び施設利用者への危険視や不安	13	100.0%
2. 治安上の不安	6	46.2%
3. 住環境の悪化	3	23.1%
4. 町のイメージダウンにつながる	2	15.4%
5. 不動産価値が下がる	3	23.1%
6. 事前了解をとっていない	3	23.1%
7. 説明などの手続きが不十分	4	30.8%
8. その他	0	0.0%
全体	13	

表3 苦情や反対運動への対応の結果(複数回答)

	件数	割合
1. 予定通り施設を開所	10	76.9%
2. 施設開所場所の変更	0	0.0%
3. 施設設計の変更	2	15.4%
4. 施設開所時期の延期	0	0.0%
5. 事業運営内容の変更	1	7.7%
6. 地域住民が施設を利用できる場所の確保および追加	0	0.0%
7. 和解金の支払い	0	0.0%
8. 地域住民から出された交換条件を受入れた	3	23.1%
9. その他	3	23.1%
全体	13	

また、2021年に実施した市民意識調査（調査対象4,095名）においては、住民が障害者施設・事業所等の開所に反対する理由は、「施設及び施設利用者への危険視や不安」、「治安上の不安」、「住環境の悪化」が主なものであることが明らかになった。（表4・5・6）

表4 精神障害者施設の建設に反対する理由（複数回答可）

あなたが前問で「反対する」と回答した理由は？	日本	スウェーデン	アメリカ	中国	インド	イギリス	台湾
精神障害者施設・事業所等が居住する生活圏外に建設されることについて反対する							
障害者施設及び施設利用者への危険視や不安	63.6(49)	52.8(28)	45.7(32)	46.3(56)	61.4(43)	36.8(21)	51.3(41)
治安上の不安	45.5(35)	52.8(28)	38.6(27)	42.1(51)	41.4(29)	33.3(19)	40.0(32)
住環境の悪化	26.0(20)	35.8(19)	22.9(16)	29.8(36)	21.4(15)	24.6(14)	31.3(25)
町のイメージダウンにつながる	24.7(19)	26.4(14)	18.6(13)	19.0(23)	27.1(19)	14.0(8)	21.3(17)
不動産価値が下がる	13.0(10)	24.5(13)	25.7(18)	18.2(22)	17.1(12)	17.5(10)	11.3(9)
事前了解をとっていない	16.9(13)	18.9(10)	17.1(12)	21.5(26)	17.1(12)	19.3(11)	25.0(20)
説明などの手続きが不十分	26.0(20)	18.9(10)	30.0(21)	14.9(18)	34.3(24)	22.8(13)	16.3(13)
その他	9.1(7)	17.0(9)	11.4(8)	5.0(6)	8.6(6)	10.5(6)	6.3(5)
精神障害者施設・事業所等が居住する生活圏内に建設されることについて反対する							
障害者施設及び施設利用者への危険視や不安	65.8(79)	51.2(44)	43.6(51)	52.3(148)	51.2(65)	37.8(31)	60.6(100)
治安上の不安	68.3(82)	60.5(52)	64.1(75)	64.0(181)	48.0(61)	41.5(34)	53.3(88)
住環境の悪化	43.3(52)	40.7(35)	29.9(35)	32.5(92)	22.0(28)	22.0(18)	30.3(50)
町のイメージダウンにつながる	21.7(26)	20.9(18)	23.9(28)	26.5(75)	17.3(22)	17.1(14)	13.3(22)
不動産価値が下がる	20.8(25)	31.4(27)	31.6(37)	19.8(56)	15.7(20)	24.4(20)	16.4(27)
事前了解をとっていない	19.2(23)	11.6(10)	24.8(29)	24.4(69)	18.1(23)	14.6(12)	22.4(37)
説明などの手続きが不十分	26.7(32)	14.0(12)	29.1(34)	17.3(49)	28.3(36)	30.5(25)	17.6(29)
その他	4.2(5)	16.3(14)	9.4(11)	4.2(12)	6.3(8)	9.8(8)	2.4(4)
精神障害者施設・事業所等が自宅の隣に建設されることについて反対する							
障害者施設及び施設利用者への危険視や不安	67.0(124)	39.6(55)	43.4(53)	51.5(154)	52.7(58)	36.1(35)	59.3(124)
治安上の不安	58.4(108)	68.3(95)	64.8(79)	59.9(179)	51.8(57)	49.5(48)	53.1(111)
住環境の悪化	34.6(64)	31.7(44)	25.4(31)	30.4(91)	23.6(26)	18.6(18)	34.4(72)
町のイメージダウンにつながる	16.2(30)	13.7(19)	18.9(23)	18.7(56)	20.0(22)	13.4(13)	16.3(34)
不動産価値が下がる	15.1(28)	25.2(35)	29.5(36)	14.7(44)	25.5(28)	27.8(27)	19.6(41)
事前了解をとっていない	18.4(34)	10.8(15)	20.5(25)	24.1(72)	20.9(23)	11.3(11)	28.2(59)
説明などの手続きが不十分	26.5(49)	15.1(21)	23.8(29)	14.0(42)	25.5(28)	26.8(26)	22.0(46)
その他	4.9(9)	13.7(19)	11.5(14)	3.0(9)	6.4(7)	9.3(9)	2.9(6)

表5 知的障害者施設の建設に反対する理由（複数回答可）

あなたが前問で「反対する」と回答した理由は？	日本	スウェーデン	アメリカ	中国	インド	イギリス	台湾
知的障害者施設・事業所等が居住する生活圏外に建設されることについて反対する							
障害者施設及び施設利用者への危険視や不安	54.5(30)	51.4(19)	50.0(25)	59.7(74)	60.3(35)	41.9(18)	45.9(39)
治安上の不安	40.0(22)	35.1(13)	32.0(16)	34.7(43)	48.3(28)	27.9(12)	27.1(23)
住環境の悪化	21.8(12)	43.2(16)	30.0(15)	26.6(33)	31.0(18)	34.9(15)	20.0(17)
町のイメージダウンにつながる	20.0(11)	27.0(10)	22.0(11)	11.3(14)	32.8(19)	20.9(9)	14.1(12)
不動産価値が下がる	12.7(7)	29.7(11)	20.0(10)	18.5(23)	31.0(18)	16.3(7)	9.4(8)
事前了解をとっていない	10.9(6)	43.2(16)	14.0(7)	18.5(23)	36.2(21)	14.0(6)	16.5(14)
説明などの手続きが不十分	25.5(14)	29.7(11)	39.0(19)	16.1(20)	44.8(26)	18.6(8)	24.7(21)
その他	18.2(10)	21.6(8)	14.0(7)	6.5(8)	8.6(5)	9.3(4)	7.1(6)
知的障害者施設・事業所等が居住する生活圏内に建設されることについて反対する							
障害者施設及び施設利用者への危険視や不安	59.1(39)	32.7(17)	41.4(24)	33.8(27)	36.1(26)	46.2(30)	52.6(30)
治安上の不安	53.0(35)	38.5(20)	37.9(22)	45.0(36)	40.3(29)	30.8(20)	28.1(16)
住環境の悪化	36.4(24)	48.1(25)	36.2(21)	37.5(30)	26.4(19)	18.5(12)	29.8(17)
町のイメージダウンにつながる	25.8(17)	38.5(20)	17.2(10)	23.8(19)	20.8(15)	16.9(11)	28.1(16)
不動産価値が下がる	18.2(12)	42.3(22)	31.0(18)	12.5(10)	26.4(19)	27.7(18)	24.6(14)
事前了解をとっていない	21.2(14)	13.5(7)	27.6(16)	26.3(21)	20.8(15)	12.3(8)	22.8(13)
説明などの手続きが不十分	25.8(17)	17.3(9)	25.9(15)	8.8(7)	40.3(29)	32.3(21)	21.1(12)
その他	3.0(2)	15.4(8)	19.0(11)	6.3(5)	4.2(3)	7.7(5)	5.3(3)
知的障害者施設・事業所等が自宅の隣に建設されることについて反対する							
障害者施設及び施設利用者への危険視や不安	61.9(78)	17.4(16)	35.3(24)	46.4(45)	39.7(23)	34.0(18)	54.4(37)
治安上の不安	46.0(58)	48.9(45)	38.2(26)	33.0(32)	41.4(24)	39.6(21)	36.8(25)
住環境の悪化	38.1(48)	35.9(33)	30.9(21)	26.8(26)	43.1(25)	32.1(17)	29.4(20)
町のイメージダウンにつながる	17.5(22)	15.2(14)	23.5(16)	26.8(26)	25.9(15)	24.5(13)	23.5(16)
不動産価値が下がる	17.5(22)	34.8(32)	38.2(26)	23.7(23)	20.7(12)	34.0(18)	33.8(23)
事前了解をとっていない	27.0(34)	12.0(11)	25.0(17)	25.8(25)	24.1(14)	28.3(15)	36.8(25)
説明などの手続きが不十分	31.0(39)	20.7(19)	26.5(18)	16.5(16)	34.5(20)	32.1(17)	30.9(21)
その他	7.9(10)	22.8(21)	22.1(15)	6.2(6)	6.9(4)	15.1(8)	5.9(4)

表6 身体障害者施設の建設に反対する理由（複数回答可）

あなたが前問で「反対する」と回答した理由は？	日本	スウェーデン	アメリカ	中国	インド	イギリス	台湾
身体障害者施設・事業所等が居住する生活圏外に建設されることについて反対する							
障害者施設及び施設利用者への危険視や不安	50.0 (29)	50.0(12)	51.4(19)	68.5(76)	54.9(28)	33.3(13)	40.4(57)
治安上の不安	25.9 (15)	37.5(9)	27.0(10)	30.6(34)	23.5(12)	20.5(8)	12.8(18)
住環境の悪化	17.2 (10)	41.7(10)	24.3(9)	18.9(21)	23.5(12)	15.4(6)	15.6(22)
町のイメージダウンにつながる	22.4 (13)	29.2(7)	18.9(7)	14.4(16)	17.6(9)	10.3(4)	10.6(15)
不動産価値が下がる	10.3 (6)	37.5(9)	18.9(7)	9.0(10)	19.6(10)	7.7(3)	9.9(14)
事前了解をとっていない	10.3 (6)	25.0(6)	27.0(10)	14.4(16)	21.6(11)	12.8(5)	23.4(33)
説明などの手続きが不十分	22.4 (13)	29.2(7)	45.9(17)	17.1(19)	33.3(17)	41.0(16)	29.8(42)
その他	25.9 (15)	29.2(7)	24.3(9)	10.8(12)	9.8(5)	20.5(8)	16.3(23)
身体障害者施設・事業所等が居住する生活圏内に建設されることについて反対する							
障害者施設及び施設利用者への危険視や不安	55.6 (25)	33.3(10)	37.5(21)	31.1(14)	35.3(24)	28.6(22)	60.0(15)
治安上の不安	44.4 (20)	50.0(15)	23.2(13)	24.4(11)	41.2(28)	18.2(14)	32.0(8)
住環境の悪化	37.8 (17)	46.7(14)	25.0(14)	22.2(10)	17.6(12)	23.4(18)	16.0(4)
町のイメージダウンにつながる	35.6 (16)	46.7(14)	25.0(14)	11.1(5)	16.2(11)	14.3(11)	20.0(5)
不動産価値が下がる	26.7 (12)	46.7(14)	19.6(11)	11.1(5)	19.1(13)	16.9(13)	12.0(3)
事前了解をとっていない	17.8 (8)	40.0(12)	21.4(12)	20.0(9)	22.1(15)	19.5(15)	32.0(8)
説明などの手続きが不十分	31.1 (14)	13.3(4)	26.8(15)	20.0(9)	35.3(24)	36.4(28)	16.0(4)
その他	6.7 (3)	26.7(8)	23.2(13)	6.7(3)	8.8(6)	32.5(25)	8.0(2)
身体障害者施設・事業所等が自宅の隣に建設されることについて反対する							
障害者施設及び施設利用者への危険視や不安	56.7 (51)	10.7(6)	35.1(27)	40.7(24)	45.9(34)	24.7(18)	35.3(12)
治安上の不安	43.3 (39)	23.2(13)	29.9(23)	32.2(19)	47.3(35)	17.8(13)	32.4(11)
住環境の悪化	40.0 (36)	39.3(22)	22.1(17)	20.3(12)	28.4(21)	23.3(17)	29.4(10)
町のイメージダウンにつながる	26.7 (24)	21.4(12)	18.2(14)	11.9(7)	27.0(20)	20.5(15)	23.5(8)
不動産価値が下がる	14.4 (13)	37.5(21)	31.2(24)	13.6(8)	23.0(17)	19.2(14)	32.4(11)
事前了解をとっていない	24.4 (22)	21.4(12)	16.9(13)	39.0(23)	32.4(24)	15.1(11)	41.2(14)
説明などの手続きが不十分	30.0 (27)	14.3(8)	19.5(15)	15.3(9)	37.8(28)	28.8(21)	38.2(13)
その他	11.1 (10)	39.3(22)	23.4(18)	6.8(4)	8.1(6)	24.7(18)	8.8(3)

国は2010年～2020年の間、障害者差別解消法を制定するなど、障害者への理解を求める啓発活動も行ってきた。そのため、障害者施設に反対する住民も「建前」としては施設の重要性などを理解しているものと考えられる。しかし、本研究により、実際に生活圏内に障害者施設することに対しては、反対する住民は10年前と同じ割合で存在することが明らかになった。

本研究及び筆者が2010年に実施した調査（調査対象：ami，有効回答率55.5%）からは、国の障害者施策の動向が住民の意識変化や障害者の社会的包摂に影響を与えた結論は導き出されなかった。このことから、差別意識を根絶しようとするのは、差別意識から目をそらし、都合の悪い問題を別の問題にすり替えることに他ならないことが示唆される。一人ひとりが自身の差別意識から目をそらさず向き合うことは、包摂文化創出への方策を生み出すことになり、地域社会や人々が差別意識を有することを認めながら、それを抑制する社会を構築し、真に共生する社会を創造することを志向することが求められる。

今後は、「表面的」な障害者施策ではなく、真の共生のために必要な施策を福祉・教育・その他関連する分野の連携のもとで立案しなければならない。共生社会の構想は、「なくす」ことではない。差別を背景とした分断とコンフリクトを現象化させない社会を構築することである。そのためにはまず、差別を新たな観点から分析することが必要となる。人が差別意識を抱くことを否定せず、どのような集団やカテゴリーに対して、どういった認識変化が生じるのかを明らかにすることで、対象による差別意識発出の相違点を解明したいと考えている。そのうえで、差別が分断やコンフリクトとして現象化する構造を分析することにより、差別が姿を持つことを抑止する方策を追究したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 野村恭代	4. 巻 第32号
2. 論文標題 「新型コロナウイルス感染拡大に伴う市民の活動及び意識変化」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『居住福祉研究』	6. 最初と最後の頁 89 94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村恭代	4. 巻 第7号
2. 論文標題 「地域を基盤とした課題解決のしくみ」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『都市と社会』	6. 最初と最後の頁 14-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村恭代	4. 巻 4月号
2. 論文標題 障害者施策の動向と施設コンフリクトの実態	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ぶちあみ	6. 最初と最後の頁 2 - 4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村恭代	4. 巻 78
2. 論文標題 地域住民と専門職との協働による総合相談の展開	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 すみりんニュース	6. 最初と最後の頁 2 - 6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村恭代	4. 巻 第25号
2. 論文標題 地域における『ご近所つきあい』に関する調査からみた『共助』の構造	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 居住福祉研究	6. 最初と最後の頁 53-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村恭代	4. 巻 No. 9
2. 論文標題 Social Issues Facing the Disabled	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The 9th East-Asian Inclusive Cities Network	6. 最初と最後の頁 201-206
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村川由加理・作田裕美・金谷志子・川原恵・生田英輔・渡辺一志・佐伯大輔・辻岡哲夫・吉田大介・野村恭代他	4. 巻 第6巻
2. 論文標題 視覚障がい者の健康と首尾一貫感覚 (SOC) の実態調査	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市防災研究論文集	6. 最初と最後の頁 9-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村恭代	4. 巻 2019年7月号
2. 論文標題 施設コンフリクトにいかに対応するか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 50-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村恭代	4. 巻 第135号
2. 論文標題 低信頼社会のコンフリクト - 信頼の再構築による合意形成 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 精神保健福祉	6. 最初と最後の頁 278-283
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yasuo Nomura	4. 巻 Vol.17
2. 論文標題 Developing comprehensive consultation in collaboration with local residents and professionals	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Housing Welfare	6. 最初と最後の頁 183-185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村恭代	4. 巻 第26号
2. 論文標題 コンフリクトの実態と課題	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 社会文化研究	6. 最初と最後の頁 105 118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Masako Hosono・Tsutomu Takashima・Sae Ishihara・Mari Kasai・Mitsuhiko Ikebuchi・Kazunobu Okazaki・Yasuyo Nomura・Keiko Shibuya
2. 発表標題 "Medical welfare cooperation for group exercise in cancer patients"
3. 学会等名 The 81st Annual Meeting of the Japan Radiological Society (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野村恭代
2. 発表標題 居住福祉学の多様なテーマと問題提起
3. 学会等名 日本居住福祉学会2022年度総会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野村恭代
2. 発表標題 生活困窮者支援の現場から
3. 学会等名 日本精神保健福祉士協会2022年度全国大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野村恭代
2. 発表標題 都市部におけるつながりと生活課題の実態
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野村恭代
2. 発表標題 被災地におけるコンフリクトを考える
3. 学会等名 社会文化学会第25回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野村恭代
2. 発表標題 COVID-19に対する市民意識に関する研究 - コロナ禍における市民意識調査から -
3. 学会等名 日本居住福祉学会第21回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 林凌菲・野村恭代
2. 発表標題 中国における施設コンフリクトの合意形成に関する一考察 G省の事例をもとに
3. 学会等名 日本居住福祉学会第21回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 飯田紗季・野村恭代
2. 発表標題 知的障害者福祉の現状と施設コンフリクト
3. 学会等名 日本居住福祉学会第21回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野村恭代
2. 発表標題 障害者施策に関する一考察 - 「障害者理解」の観点から -
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 湯穎娣・野村恭代
2. 発表標題 中国におけるソーシャルワークの展開
3. 学会等名 第19回日本居住福祉学会全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野村恭代
2. 発表標題 地域における生活課題の分類に関する研究
3. 学会等名 第46回日本生活学会大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 野村恭代	4. 発行年 2024年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 76
3. 書名 わたしたちにとって障害者は「やっかいもの」なのか - 根強く残る排除の実態 -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------